

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成16年度		
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ、ボランティア・NPO
事務事業名	01	協働推進事業	
根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例	
問 担当課(室)		まちづくり推進課	
合 職・氏名		協働推進係長 竹林 幸作	
先 電 話		0869-64-1806	
このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民の方
目 的 (何のために)	多くの市民から意見を聞き、行政事務に反映し、市民参画によるまちづくりを進める。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	協働推進事務	岡山県及び他自治体職員との意見交換などによる協働推進。	
	まちづくり条例関係事務	まちづくり基本条例による「協働によるまちづくり」を推進。政策提案制度、協働事業提案制度など	
	意見交換会開催事業	市民の意見を広く聞き、市政に反映するために意見交換会を開催。 事業主体：備前市自治会連絡協議会 実施内容：市内数箇所、テーマ設定	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	44	44	44	44
意見交換会1箇所当たり参加人数		実績値(B)	37.2	39.8	38.2	到達目標値
		達成率(C(B/A))	84.55%	90.45%	86.82%	
	成果指標設定の考え方・式や説明					

1人でも多くの市民に意見交換会に参加いただき、改善に向けた市民の声を市政に反映する。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

Check

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	意見交換会は自治会連絡協議会において、実施方法及び内容を検討のうえ実施する。まちづくり基本条例の施行内容を周知し、市民参画の協働事業などをスタートさせる。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		133	34	221
	必要人員(人件費)	千円	0.55人 5,681	0.65人 6,839	0.33人 3,043
	事業費		5,814	6,873	3,264
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他()					
一般財源			5,814	6,873	3,264
受益者負担比率	%		-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
意見交換会参加者数	説明	市内各地で開催した意見交換会への参加者。			
結果指標	結果指標量	人	446	478	191
	対前年比	%	-	107.2%	40.0%
	活動コスト		3,019,000	3,049,000	1,019,000
	単位当たりコスト	円	6,769	6,379	5,335

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
意見交換会は、実施方法等を工夫し、市の「まちづくり」につながるような意見交換の場として開催していく。まちづくり基本条例は、パートナーシップ推進会議での協議を進めながら、協働をすすめていくため具体的な施策を展開していく。	評価区分 <A~E>	C



平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	さまざまな分野において、市民の声を広く聞き、有意義な意見交換会となるよう工夫を加えていく。まちづくり基本条例に沿って、政策提案制度、協働事業提案制度に取り組みこととし、市民の参画、協働をすすめていく。					

Action